

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	https://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/55012038087.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日設立 平成23年9月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 岩間 弘	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) ミュージアムショップ	9,777	4,240	7,292	グッズ購入、物品購入、前売り
全事業合計に占める割合	47.3%	24.9%	56.9%	
(2) 助成金	8,644	10,801	3,290	支払助成金
全事業合計に占める割合	41.8%	63.3%	25.7%	
(3) 図録刊行	2,252	2,019	2,229	図録等頒布支出
全事業合計に占める割合	10.9%	11.8%	17.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	20,673	17,060	12,811	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- (2) 企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援
- (3) 企画展覧会に合わせた図録等の刊行、販売

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	26,878	22,842	19,266
	経常費用 (b)	28,514	22,881	20,469
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 1,636	△ 39	△ 1,203
	当期経常外(その他)増減額 (d) 〔経常外(その他)収益－経常外(その他)費用〕	△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 1,708	△ 111	△ 1,275
	当期指定純資産増減額 (f)	26,948	△ 7,003	20
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	25,240	△ 7,114	△ 1,255
貸借対照表	資産	80,469	72,353	74,566
	負債 (h)	1,924	921	4,389
	指定純資産 (i)	68,448	61,445	61,465
	一般純資産 (j)	10,097	9,986	8,712
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	78,546	71,432	70,177
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		80,469	72,353	74,566

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	97.6%	98.7%	94.1%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	94.3%	99.8%	94.1%
自己収益比率	自己収益／経常収益	88.6%	86.6%	84.4%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 6.1%	△ 0.2%	△ 6.2%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 2.0%	△ 0.1%	△ 1.6%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	21.0%	20.6%	29.6%
管理費比率	管理費／経常費用	27.5%	25.4%	37.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R7平均年齢※：－歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※：法人の支給基準に従って支給
常勤正規職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※：－歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※：－千円
その他職員	6人	6人	6人	嘱託職員 1人
うち、県退職者	1人	1人	1人	非常勤職員 5人

○県からの財政的支援など

(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年9月～	無	策定予定時期
---	------	----------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	経営基盤の確保(基本財産の増資、賛助会員の増加)、美術館活動に対する支援と協力(企画展覧会の周知及び広報、民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援、県民の美術に関する意識の普及と啓発、美術館関係団体の活動に対する支援及び協力)を行う。
実績	賛助会員数は、法人会員、個人会員とも令和6年度と同数で45社、15人であった。「ミュージアムグッズの収入」は令和6年度と比較して4,561千円の増加であった。企画展覧会観覧者数は目標より18,211人少なく、27,539人であった。年度別総入館者数は、令和6年度と比較して1,036人少なく、81,891人であった。

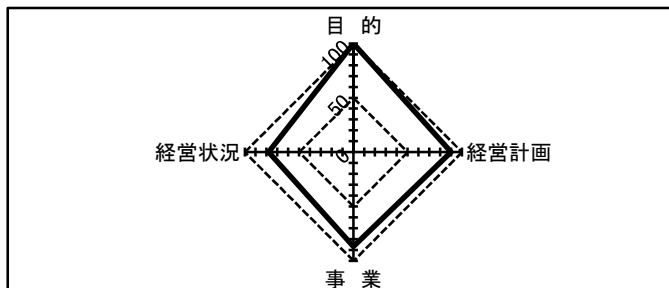
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。
	令和7年度実績	賛助会員数は、法人会員、個人会員とも令和6年度と同数であった。令和6年度の美術館休館に伴う再開館時の販売員の確保などの影響が懸念されたが、令和7年度の業務に支障をきたすことはなく、適切に運営できた。
	令和8年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	企画展覧会観覧者数	46,465	人	目標	46,465	45,750	46,465
				実績	31,089	27,539	
	美術セミナー等参加者数	2,000	人	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	2,920	2,605	

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	78	B	78	B	78	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るための美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援を行うことを目的としている。
経営計画	会員増強に尽力するとともに、美術関係団体と協力して公益目的事業に取り組み、観覧者数の増加と収益の確保に努めた。
事 業	令和7年度に4回開催された企画展覧会に際し、広報活動の支援を行うとともに、展覧会への理解を深めていただくため、図録及び関連書籍等を販売した。また、ミュージアムショップにおいては美術関連グッズ等の販売に努めた。 令和6年度の美術館休館に伴う再開館時の販売員の確保などの影響が懸念されたが、令和7年度の業務に支障をきたすことはなく、適切に運営できた。
経営状況	令和7年度の公益目的事業会計の経常収益は11,974千円、経常費用は12,746千円で、収支は772千円の赤字となった。また、全体を見ると経常収益の計は19,266千円、経常費用の計は20,469千円で、1,203千円の赤字となっている。
総括コメント	令和6年度の美術館休館に伴う再開館時の販売員の確保などの影響が懸念されたが、令和7年度の業務に支障をきたすことはなく、適切に運営することができた。 引き続き、美術関係団体と協力して公益目的事業に取り組むとともに、観覧者数の増加と収益の確保にも努めていく。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	当法人は、図録等の刊行、美術館、美術関係団体への助成などにより、県民の美術に対する知識や教養の向上をはじめ、県美術文化の振興発展に寄与している。県立美術館と連携して積極的に広報活動を支援するなど、当法人の県内美術活動における重要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画に基づき、賛助会員の確保に努めるとともに、ミュージアムショップについては顧客ニーズの把握により経営の安定化を図られたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	企画展覧会観覧者数の目標は未達であったものの、美術セミナー等参加者数は目標を達成した。それらの要因についてしっかりと分析を行い、令和8年度以降の目標達成に向けて、改善に取り組まれたい。 また、令和8年度も企画展覧会の広報等への支援やミュージアムショップの適切な運営に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額はマイナスとなったが、企画展覧会の広報活動への支援、美術関係団体への支援等を積極的に実施していることは評価できる。引き続き、積極的に事業を展開するなど経営基盤の強化を図られたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

当法人は、県立美術館の運営における広報や美術の普及啓発などにおいて重要な役割を果たしている。当期経常増減額はマイナスとなったものの、企画展覧会の広報活動への支援、美術関係団体への支援等を積極的に実施していることは評価できる。令和8年度も企画展覧会の広報活動や美術関係団体への支援に取り組むとともに、令和9年度の美術館開館45周年に向けて賛助会員の確保により一層努めるなど、経営の安定化を図られたい。

団体名	公益財団法人国史跡斎宮跡保存協会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町大字斎宮2604番地49		
HPアドレス	https://www.itukinomiya.com		
電話番号	0596-67-5118	FAX番号	0596-67-6433
設立年月日	平成元年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	代表理事 樋口 文隆	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡斎宮跡の保存と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 史跡文化普及事業(1)	36,572	39,767	39,971	
全事業合計に占める割合	30.2%	30.7%	67.9%	
(2) 史跡文化普及事業(2)	42,321	40,391	0	
全事業合計に占める割合	35.0%	31.2%	0.0%	
(3) 普及啓発事業	11,119	16,604	0	
全事業合計に占める割合	9.2%	12.8%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	30,981	32,700	18,884	
全事業合計に占める割合	25.6%	25.3%	32.1%	
全事業合計	120,993	129,462	58,854	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) 国史跡斎宮跡公有地等の維持管理、博物館庭園管理、発掘調査労務管理
- (2) いつきのみや歴史体験館及び1/10模型、さいくう平安の杜、いつきのみや地域交流センター維持管理
- (3) いつきのみや歴史体験館における体験学習事業、イベント事業や図書出版、平安装束体験業務
- (4) オリジナル商品販売、物品等販売事業、一般管理

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	123,132	133,805	62,254
	経常費用 (b)	120,993	129,462	58,854
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	2,139	4,343	3,400
	当期経常外(その他)増減額 (d) 〔経常外(その他)収益-経常外(その他)費用〕	△ 540	△ 989	242
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	1,600	3,354	3,641
	当期指定純資産増減額 (f)	0	0	0
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	1,600	3,354	3,641
貸借対照表	資産	137,326	143,535	135,556
	負債 (h)	15,816	18,671	7,050
	指定純資産 (i)	108,798	108,798	108,798
	一般純資産 (j)	12,712	16,066	19,708
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	121,510	124,864	128,506
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		137,326	143,535	135,556

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人国史跡斎宮跡保存協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	88.5%	87.0%	94.8%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	101.8%	103.4%	105.8%
自己収益比率	自己収益／経常収益	9.5%	12.3%	1.9%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.7%	3.2%	5.5%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	1.6%	3.0%	2.5%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	60.1%	55.3%	64.1%
管理費比率	管理費／経常費用	20.3%	18.0%	31.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※： 法人の支給基準に従って支給
常勤正規職員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※： — 千円
その他職員	33 人	30 人	15 人	嘱託職員4人 臨時職員11人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料	24,116	26,931	15,713
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	24,116	26,931	15,713
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

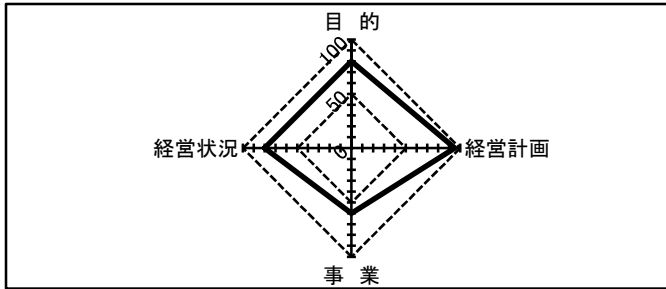
目標	職員定数管理：職員数 16人 平均年齢 64.31歳 公有地管理用備品の機械化：作業用軽トラック（除却 2台 補充 2台）
実績	職員定数管理：職員数 15人 平均年齢 65.20歳 公有地管理用備品の機械化：作業用軽トラック（除却 2台 補充 2台）

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	令和6年度、各施設の入場者数がコロナ禍前に回復したが、令和7年度は各施設の管理団体ではなくするため中長期経営計画の指標を見直し、その計画に沿った目標を目指す。
	令和7年度実績	指定管理期間の終了に伴い、令和7年11月に中長期経営計画のうち令和7年度から令和9年度の経営計画を見直し、目標を①職員数②職員の平均年齢③公有地管理用備品の機械化の推進とした。
	令和8年度目標	中長期経営計画に基づき公有地管理備品の機械化を推進することで作業環境や作業効率を改善し、安定的な事業実施体制の構築を目指す。

	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
定量目標	職員数	17	人	目標	—	16	17
				実績	—	15	
	職員の平均年齢	64.30	歳	目標	—	64.31	64.30
				実績	—	65.20	
	公有地管理備品の機械化の推進	2	台	目標	—	軽トラ2台	トラクター1台、乗用草刈機1台
				実績	—	軽トラ2台	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	80	B
経営計画	80	B	80	B	95	A
事業	73	B	82	B	60	B
経営状況	88	B	88	B	80	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	60	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	③	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			③	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定期間が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	国史跡齋宮跡の保存と活用を行うため、公有地の適切な維持管理を進めることで県民の文化振興に寄与している。
経営計画	現行の中長期経営計画(令和5年度～令和9年度)を令和7年11月に7年度以降分を変更し、予算規模は令和6年度の1/2以下に減少、職員体制も30人から15人体制になった。このような状況においても、国史跡齋宮跡の保存と活用に資する体制を維持するため、職員の定数管理及び公有地管理備品の機械化の推進が必要である。
事 業	国史跡齋宮跡の保存管理を重要事業と位置付けて、公有地等維持管理業務を中心に計画どおりに取り組んだ。
経営状況	事務所移転に伴う費用や退職職員の処遇対策費用など年度当初の出費が重なったものの、令和6年度に対し、287千円上回る3,641千円の黒字決算となった。

総括コメント	令和6年度末に指定管理が解除されたことにより、令和7年11月に中長期経営計画(令和5年度～令和9年度)のうち令和7年度から令和9年度の経営計画を大きく見直し、目標を変更した。新目標の3項目のうち2項目は達成したが、職員の平均年齢が上がっており、職員の定数管理が課題である。収支決算では、新事務所移転費用や退職職員の処遇対策費用など年度当初に臨時的な出費が重なったものの、令和6年度に対し、287千円上回る3,641千円の黒字決算となった。引き続き、公有地の適正な維持管理を進めるため、職員の定数管理、公有地管理備品の機械化の推進を図っていく。
--------	---

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	B	公有地の維持管理業務等を行うことで、国史跡齋宮跡の保存と活用という重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	事業の縮小に伴い、中長期経営計画を見直し、現行の事業規模、内容に見合った目標を新たに設定し、事業を推進したことは評価できる。今後、計画に従い職員の定数管理や機械化の推進を行い、さらなる経営改善に取り組まれない。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	職員の定数管理では、平均年齢が若干目標よりも高くなっているものの、職員体制を縮小させ、計画どおり公有地の維持管理業務を実施したことは評価できる。引き続き、機械化の推進を図り、業務の効率化に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	適切な職員の定数管理を行い、国史跡齋宮跡公有地の維持管理業務等を実施したことにより、黒字決算となった。今後も、効果的・効率的な法人経営に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

当法人は国史跡齋宮跡の保存と活用を行い、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るという重要な役割を担っている。令和7年度は事業が縮小されたものの、中長期経営計画を見直し、適切な職員の定数管理や公有地管理備品の機械化の推進を行い、結果として黒字決算となった。引き続き、効果的・効率的な法人経営に努めるとともに、県民の文化振興に一層寄与することを期待する。

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	https://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日設立 平成23年7月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 伊藤 歳恭	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 管理運営事業	1,042,552	1,092,922	1,134,572	
全事業合計に占める割合	69.4%	69.0%	70.9%	
(2) 博物館美術館施設管理事業	278,640	269,690	307,597	
全事業合計に占める割合	18.6%	17.0%	19.2%	
(3) 文化会館事業	137,589	124,615	116,535	
全事業合計に占める割合	9.2%	7.9%	7.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	42,939	97,078	42,542	
全事業合計に占める割合	2.9%	6.1%	2.7%	
全事業合計	1,501,720	1,584,305	1,601,246	経常費用(事業費+管理費+法人税住民税及び事業税)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

【事業の概要】

- (1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- (2) 総合博物館及び県立美術館施設管理事業
- (3) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、文化芸術に関する人材育成研修等)
- (4) 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)及び男女共同参画センターが提供する各種サービス、総合文化センター利用促進のためのPR事業

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	1,540,147	1,572,920	1,646,717
	経常費用 (b)	1,501,648	1,584,233	1,601,246
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	38,499	△ 11,313	45,470
	当期経常外(その他)増減額 (d) [経常外(その他)収益-経常外(その他)費用]	△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	38,428	△ 11,386	45,398
	当期指定純資産増減額 (f)	0	0	0
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	38,428	△ 11,386	45,398
貸借対照表	資産	2,984,745	2,978,627	3,064,778
	負債 (h)	297,448	302,716	343,469
	指定純資産 (i)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般純資産 (j)	687,297	675,911	721,310
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	2,687,297	2,675,911	2,721,310
	負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)	2,984,745	2,978,627	3,064,778

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	90.0%	89.8%	88.8%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	102.6%	99.3%	102.8%
自己収益比率	自己収益／経常収益	15.9%	15.3%	15.3%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	2.5%	△ 0.7%	2.8%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	1.3%	△ 0.4%	1.5%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	25.6%	26.4%	27.0%
管理費比率	管理費／経常費用	18.7%	19.3%	19.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R7平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※： 法人の支給規程により支給
常勤正規職員	19人	20人	21人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※： 48.5 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※： 5,975 千円
その他職員	53人	50人	51人	年俸制管理職5人、年俸制専門員34人、専門員8人、嘱託員4人
うち、県退職者	4人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		1,247,067	1,282,702	1,369,099
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,247,067	1,282,702	1,369,099
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和7年度～令和11年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	県立図書館を除く利用者数563,500人、来館者満足度90%、貸施設利用率75%、貸施設利用者満足度85%、文化会館事業参加者満足度95%、文化会館公演事業入場率80%、生涯学習センター主催事業等参加者数18,100人、生涯学習センター事業参加者満足度80%、男女共同参画センター主催事業等参加者数15,200人、男女共同参画センター事業参加者満足度83%、美術館貸施設利用率45%、美術館来館者満足度(施設維持管理部分)90%、博物館来館者満足度(施設維持管理部分)90%、博物館・美術館・図書館との事業連携数6回 (令和7年度)※全14項目
実績	県立図書館を除く利用者数570,458人、来館者満足度96.3%、貸施設利用率73.8%、貸施設利用者満足度92.5%、文化会館事業参加者満足度98.7%、文化会館公演事業入場率88.0%、生涯学習センター主催事業等参加者数17,504人、生涯学習センター事業参加者満足度80.4%、男女共同参画センター主催事業等参加者数18,962人、男女共同参画センター事業参加者満足度85.8%、美術館貸施設利用率45.1%、美術館来館者満足度(施設維持管理部分)98.2%、博物館来館者満足度(施設維持管理部分)93.9%、博物館・美術館・図書館との事業連携数7回 (令和7年度)。全14項目中12項目達成した。

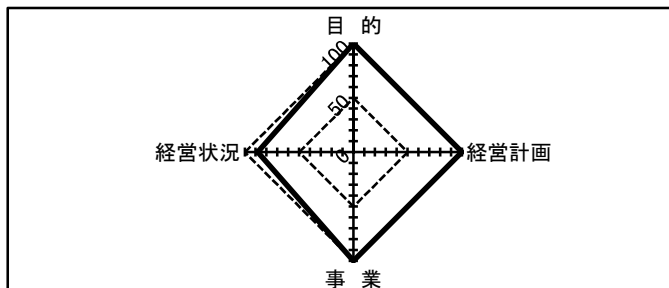
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	令和7年度は第6期指定管理期間の初年度にあたり、これまで以上に三重県の文化活動の拠点としての効用を発揮しながら、三重県文化振興条例及び三重県文化振興計画の趣旨をふまえて事業展開を図っていく。また、職員のワークライフバランスを実現しつつ、利用者の安全・安心の確保に努め、高品質なサービス提供を実践していく。
	令和7年度実績	開館以来初めてとなる大規模修繕工事(屋上防水)による3か月間の休館があったが、利用者数は57万人を超え目標達成。また来館者満足度をはじめ、貸施設満足度及び各事業参加者満足度も軒並み高く評価され目標達成。工事休館期間中には県内各地でのアウトリーチ事業など積極的に取り組んだ。
	令和8年度目標	職員個々の磨き上げと組織力の向上に努め、事業団の総合的な基本方針である6つのミッションを実現する。これまで以上に三重県の文化活動の拠点としての効用を発揮しながら、「三重県文化振興条例」及び「三重県文化振興計画」の趣旨をふまえて事業展開を図っていく。また、職員のワークライフバランスを実現しつつ、利用者の安全・安心の確保に努め、高品質なサービス提供を実践していく。

指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
定量目標			目標	—	563,500	568,500
総合文化センター利用者数(県立図書館除く)	568,500	人	実績	—	570,458	
公演事業入場率	80.0	%	目標	80.0	80.0	80.0
			実績	83.0	88.0	
貸施設利用率	75.0	%	目標	80.0	75.0	75.0
			実績	74.9	73.8	

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	100	A	100	A
経営状況	88	B	84	B	88	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に文化芸術の分野では、平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、音楽、演劇など実演芸術の必要性が求められていること、また三重県においては令和5年9月に「三重県文化振興条例」が制定され、令和6年3月に「三重県文化振興計画」が策定されたことを受けて社会的要請が高まっている状況にある。
経営計画	令和7年度は第6期目となる「三重県総合文化センター等指定管理」の初年度にあたり、職員個々の磨き上げと組織力の向上に努めるとともに、事業団の総合的な基本方針である6つのミッションの実現に向けて、これまで以上に三重県の文化活動の拠点としての効用を発揮しながら、「三重県文化振興条例」及び「三重県文化振興計画」の趣旨をふまえて事業展開を図った。
事 業	利用者数は57万人を超え目標達成。また貸施設利用者満足度及び文化会館、生涯学習センター、男女共同参画センターの各事業参加者満足度はいずれも目標を達成し、利用者からの好評を得ることができた。さらに公演事業入場率が88%に達するなど、成果の高い1年であった。
経営状況	世界情勢の不安定化や供給コストの増加、物価高騰の影響により、委託費、人件費等の負担増が大きく、支出が増加した。しかし、ホールの利用増による利用料金収益の増及び大規模修繕工事(屋上防水)による3か月の休館期間の影響等による光熱水費の減などにより黒字を計上した。
総括コメント	経営効率の向上、県立文化施設連携を意識した運営等を行うとともに、利用者満足度の向上に向けた各種サービスの改善や事業の実施に取り組んだ。中長期経営計画に掲げる令和7年度の目標については、14項目中12項目が目標を達成している。特に、文化会館、生涯学習センター、男女共同参画センターの各事業参加者満足度は高い数値を維持している。「三重県文化振興条例」及び「三重県文化振興計画」の趣旨をふまえて、公益性と収益性を両立した継続的・安定的な運営を志向し、当事業団の総合的な基本方針である6つのミッションと目標達成に向けて取り組んでいく。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	県民の多様なニーズや文化を取り巻く状況の変化をふまえた各種事業の実施を通じて、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会づくりに寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画では、貸施設利用率などの項目で目標値を下回っていることから、より効果的な運営に努められたい。一方で、総合文化センター利用者数や公演事業入場率は目標値を上回っており、評価できる。引き続き、社会情勢の変化を見極めつつ、経営計画に基づき取り組まれたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	量的目標数値の一部は目標に届いていないが、そのような中でも利用者満足度は高水準を維持していることは評価できる。今後も安全・安心な事業と質の高い公演に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	物価高騰の影響を受けて、委託費や人件費等の負担増が続いたが、貸館事業等の収入が増加したこと等により、令和7年度の損益はプラスとなった。令和8年度も引き続きコスト削減に努めるとともに、公演事業入場率、貸施設利用率などを向上させるため、効率的かつ効果的な経営に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

物価高騰により委託費や人件費が増加したが、貸館事業等の収入が増加したこと等により、令和7年度の損益はプラスとなった。また、質の高い事業を行うことで、利用者の満足度も高かったことは評価できる。
 令和8年度は、第6期指定管理の2年目にあたることから、引き続き三重の文化を担う次世代の育成など、指定管理の業務仕様に沿った事業を実施するとともに、初年度の実績をふまえ、県の文化芸術及び生涯学習の振興並びに男女共同参画社会づくりにより一層寄与する展開を期待する。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地		
HPアドレス	https://www.mief.or.jp/		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日設立 平成16年4月1日財団法人三重県国際教育協会と統合 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 坂東 泰子	県所管部等	環境生活部
県出資額	319,811,690 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人びととの相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 多文化共生社会推進事業	76,121	79,426	79,940	
全事業合計に占める割合	87.7%	89.7%	95.1%	
(2) 国際交流促進事業	5,184	1,781	355	
全事業合計に占める割合	6.0%	2.0%	0.4%	
(3) 国際協力拡充事業	511	1,459	860	
全事業合計に占める割合	0.6%	1.6%	1.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	4,997	5,911	2,930	
全事業合計に占める割合	5.8%	6.7%	3.5%	
全事業合計	86,814	88,578	84,086	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 多文化共生社会の推進: 外国人住民を対象とした日本語教育の総合的な体制づくり、外国につながる子どもたちの支援、多言語相談、医療通訳普及促進、災害時支援、就労支援、多文化共生啓発等
- (2) 国際交流の促進: 日本・韓国の高校間交流の支援、県内国際交流団体等の調査
- (3) 国際協力の拡充: パラオ青少年育成支援、在外県人会連絡活動支援
- (4) 管理業務等

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	90,810	79,211	85,798
	経常費用 (b)	86,814	88,578	84,187
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	3,997	△ 9,367	1,611
	当期経常外(その他)増減額 (d) [経常外(その他)収益 - 経常外(その他)費用]	0	0	0
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	3,997	△ 9,367	1,611
	当期指定純資産増減額 (f)	△ 8,686	△ 36,918	△ 27,444
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 4,689	△ 46,285	△ 25,833
貸借対照表	資産	697,045	649,769	628,186
	負債 (h)	15,993	15,003	19,253
	指定純資産 (i)	601,569	564,650	537,206
	一般純資産 (j)	79,483	70,116	71,727
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	681,052	634,767	608,933
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		697,045	649,769	628,186

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	97.7%	97.7%	96.9%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	104.6%	89.4%	101.9%
自己収益比率	自己収益／経常収益	10.2%	11.8%	20.0%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	4.4%	△ 11.8%	1.9%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	0.6%	△ 1.4%	0.3%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	71.3%	65.4%	68.1%
管理費比率	管理費／経常費用	5.8%	6.7%	3.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	0 人	1 人	1 人	R7平均年齢※: ー 歳 R7平均年収※: 理事、監事及び評議員の報酬規程により支給
うち、県退職者	0 人	1 人	1 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
常勤正規職員	6 人	6 人	7 人	R7平均年齢※: 47.3 歳 R7平均年収※: 4,896 千円
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
その他職員	7 人	5 人	4 人	業務支援員1人、相談員3人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		54,636	42,983	52,112
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		54,636	42,983	52,112
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

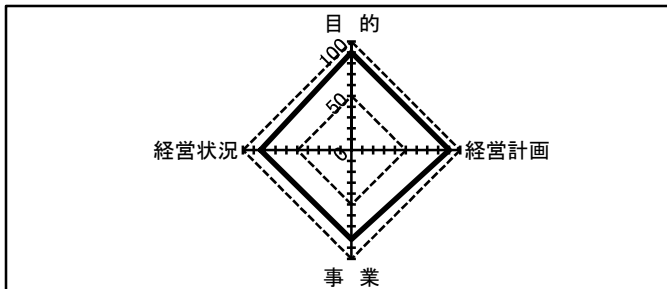
目標	(1)多文化共生の社会となっていると感じる県民の割合:目標37.3%(ー) (2)多文化共生社会づくり事業で連携する団体・企業等の数:225団体(220団体) (3)受託事業新規件数(累計):5件(4件) ※令和8年度目標、ただし()内は令和7年度目標
実績	(1)20.7%、(2)250団体、(3)10件

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	多様な人びととの連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施、自主財源確保による経営基盤強化、組織体制充実等を図る。					
	令和7年度実績	地域日本語教育コーディネーターの育成や市町の日本語教室運営支援、企業へのヒアリングなど日本語教育体制整備を進めたほか、外国人住民の生活相談対応、医療通訳育成・医療機関への通訳試行配置、災害時外国人住民支援、外国人の就業体験・WEB合同企業説明会等の就労支援などに取り組み、多文化共生の環境整備を進めた。					
	令和8年度目標	多様な人びととの連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施、自主財源確保による経営基盤強化、組織体制充実等を図る。					

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	日本語学習支援事業受託数	4	件	目標	3	4	4
				実績	4	4	
	相談等連携機関数	45	機関	目標	41	43	45
				実績	50	53	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	90	A	90	A
経営計画	95	A	90	A	90	A
事業	91	A	82	B	82	B
経営状況	92	A	72	B	84	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定期間が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	当財団は、地域における多文化共生を推進し、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現及び諸外国との相互理解・友好親善の促進に資することを目的としている。近年、外国人材の受入拡大や在留資格制度の見直しなどを背景に、就労者本人のみならずその家族を含む外国人住民が増加し、地域社会の担い手としての重要性が高まっている。このため、教育、福祉、医療、就労、防災等の分野における環境整備と支援の充実が求められており、当財団の担う役割は今後もさらに増大するものと考えられる。
経営計画	中期計画(令和4年度～令和8年度)に基づき、「多文化共生社会の推進」に重点を置きつつ、「国際交流の促進」「国際協力の拡充」を事業体系の柱として事業を展開し、基本目標等指標の年次目標値は概ね達成した。引き続き、事業の効果的・効率的な執行を図り、経営基盤の強化に努める。
事 業	「多文化共生社会の推進」「国際交流の促進」「国際協力の拡充」の3つの柱に沿って事業を展開し、概ね目標を達成した。 主な事業として、地域日本語教育コーディネーター育成等を含めた日本語教育体制整備事業、外国人住民への生活全般にわたるMieCo相談事業、医療通訳育成等の医療環境整備事業、外国人防災リーダー育成等による災害対策事業、外国人材の県内就職定着支援事業等に注力した。 引き続き、県の施策等との整合を図りながら事業効果を検証し、社会的ニーズに応える事業を推進するとともに、受託事業の確保、事業の効率的な執行を図り、財政基盤の強化に努める必要がある。
経営状況	県や他団体からの受託事業を確保するとともに、効果的、効率的な事業の執行に努めた結果、経常収支額が1,611千円の黒字となり、当初予定していた公益充実資金や特定費用準備資金の取り崩しも不要となった。これらの剰余金等については、5年間のスパンでの収支均衡も見据え、今後の公益目的事業の資金として活用する。
総括コメント	近年、外国人材の受入拡大や在留資格制度の見直しなどを背景に、就労者本人のみならず、その家族を含む外国人住民が増加し、その受入環境整備に係る課題は、より多様化・複雑化・多年齢化しており、財団の担う役割は大きくなっている。取組に係る中期計画の目標値は概ねクリアしているが、今後、県の多文化共生推進計画の改定が予定されていることから、財団の次期中期計画についてもそれに沿った形で策定し、県や関係機関との連携協働を通じて、より効果的・効率的な取組を展開していく必要がある。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	県内外国人住民数は過去最多を更新し、外国人住民が安全で安心して生活でき、多様な文化的背景の人びとが互いの文化の違いを認め合う地域づくりを一層進める必要がある中、県内の多文化共生施策を推進する中核的組織である法人が担う役割の重要性は増している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期計画に基づき事業展開を行った結果、基本目標等指標は概ね達成できている。引き続き、中期計画を達成するとともに、的確な収支計画に基づき、経営基盤の強化に努められたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	B	B	地域における日本語教育の推進や外国人住民の生活全般に関わる相談を一元的に受け付ける「みえ外国人相談サポートセンター」(MieCo/みえこ)の体制の充実、外国人防災リーダーの育成等、さまざまな課題に応じた事業を実施している。引き続き、効果的・効率的な事業運営に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	他団体からの受託事業の新規開拓等に取り組み、経常収益を増加させるとともに、効果的、効率的な事業の執行により、経常収支は1,611千円の黒字となった。引き続き、効果的・効率的な事業運営のもと、経費の削減や自主財源の確保等経営基盤の強化を図られたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

県内の多文化共生施策を推進する中核的組織として、さまざまな課題に対し、県、市町、関係機関との連携により、受託事業の新規開拓等に取り組みとともに、効果的・効率的な事業運営に努めることで、経常収支も黒字を確保した。
 人手不足が進み、特定技能制度の見直しや育成就労制度の創設等により、今後も外国人労働者とその家族のさらなる増加が見込まれる中、法人が持つ専門性やノウハウ、ネットワークを生かした事業をより一層推進するとともに、経営基盤の強化に努められたい。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	https://www.mec.or.jp		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 森 靖洋	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	5.4%
団体の目的	環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて県民の健康で文化的な生活の向上に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 最終処分場事業	1,722,482	1,519,751	1,591,433	
全事業合計に占める割合	67.3%	60.0%	63.4%	
(2) 科学分析事業	617,293	741,465	738,768	
全事業合計に占める割合	24.1%	29.3%	29.4%	
(3) 環境コンサルティング事業	204,407	250,240	160,041	
全事業合計に占める割合	8.0%	9.9%	6.4%	
(4) (1)～(3)以外の事業	15,831	20,135	19,481	
全事業合計に占める割合	0.6%	0.8%	0.8%	
全事業合計	2,560,011	2,531,591	2,509,722	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 産業廃棄物の最終処分
- (2) 計量法に基づく濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明事業等
- (3) 環境アセスメント、環境調査、環境コンサルティング、環境保全研修、食品安全マネジメントシステム監査
- (4) 三重県地球温暖化防止活動推進センター、三重県気候変動適応センター

○財務概況

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
損益計算書	売上高 (a)	2,560,011	2,531,591	2,509,722
	売上原価 (b)	2,052,857	2,069,558	2,077,495
	販売費・一般管理費 (c)	231,761	255,601	236,854
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	275,392	206,433	195,374
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)	270,377	193,270	179,859
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	281,073	198,328	177,054
貸借対照表	資産	11,945,380	14,801,748	14,159,356
	負債 (e)	5,964,848	8,622,887	7,803,442
	資本金(基本金) (f)	900,000	900,000	900,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	5,080,533	5,278,861	5,455,915
	その他有価証券評価差額金 (h)			0
	純資産 (i) = (f) + (g) + (h)	5,980,533	6,178,861	6,355,915
負債・純資産合計 (j) = (e) + (i)		11,945,380	14,801,748	14,159,356

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	50.1%	41.7%	44.9%
	流動比率	流動資産／流動負債	123.7%	105.2%	104.8%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	11.6%	23.5%	18.2%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	10.8%	8.2%	7.8%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	2.3%	1.3%	1.3%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	25.0%	26.4%	27.8%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	9.1%	10.1%	9.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	4人	4人	4人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	R7平均年齢※：65.0歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※：10,622千円
常勤正規職員	57人	58人	57人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※：38.7歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※：6,537千円
その他職員	50人	58人	54人	再雇用職員2人、嘱託職員27人
うち、県退職者	4人	4人	3人	パートタイマー等25人

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		62,697	46,189	62,615
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		62,697	46,189	62,615
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

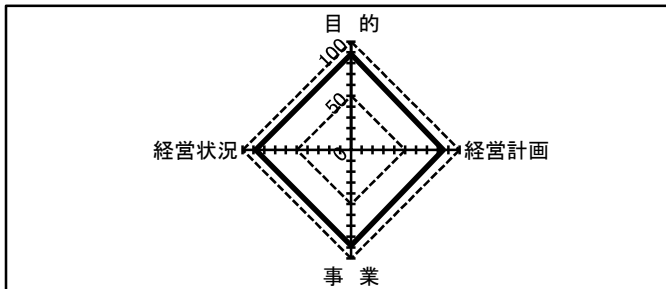
●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①堅実な事業運営(長期借入金の計画的返済を含む) ②人材の確保と育成 ③働き方改革とコンプライアンス等への取組
実績	①事業団全体の売上高は令和6年度と同程度で推移した。最終処分場の増設に伴う固定資産税の増加等もあったが、科学分析事業における分析件数の増加や修繕費等の縮小により、全体の業績としては、中期経営計画の売上高目標には届かなかったものの、経常利益では目標を上回る結果となった。また長期借入金は計画どおりの返済を行った。 ②正規職員を2人採用するとともに、今後の採用につなげるため、会社説明会開催や大学訪問、インターンシップの受入を行った。また、職員の技術力向上のための資格取得支援制度や、社内外の研修会参加、人事評価制度による人材育成を行った。 ③電子化導入(クラウドPBX等)による業務効率化、生成AI導入の検討、コンプライアンス研修、業務監査、健康経営の取組(敷地内全面禁煙等)を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	①各事業における利益確保 ②銀行借入金の計画的返済 ③人材の確保と育成				
	令和7年度実績	①基幹事業である最終処分場事業においては、売上高は令和6年度と比較して処分単価改定により増加したものの、固定資産税の増加等により利益は減少し、増収減益となった。また科学分析事業では減収増益、環境コンサルティング事業では減収減益の結果となった。 ②計画どおり返済した。 ③大学訪問の実施や会社説明会の開催。また東海地区の大学及び県内高等学校からのインターンシップを受け入れるなど人材確保に努めた。また資格取得支援制度に基づく支援を実施し職員の技術力向上と自己研鑽の促進を図った。				
	令和8年度目標	①各事業における利益確保 ②銀行借入金の計画的返済 ③人材の確保と育成				
定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度
	当期利益	162,302	千円	目標	123,834	141,725
				実績	198,328	177,054

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	83	B	89	B
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	84	B	84	B	88	B
経営状況	88	B	88	B	88	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	89	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②			
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か	②			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
《団体自己評価コメント》	
	令和7年度コメント
目 的	環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて、県民の健康で文化的な生活の向上に寄与している。
経営計画	中期経営計画(令和6年度～令和9年度)に基づき、事業運営・人材育成等を行った。事業運営については、令和6年度の売上高実績をわずかに下回ったものの、当期利益については中期経営計画(令和7年度年次事業計画)の目標を達成した。また、最終処分場の増設事業に係る借入金についても予定どおり返済を行った。人材確保・人材育成についてはインターンシップ受入や正規職員採用を行うとともに、職員の技術の維持向上に向け、研修等を通じた人材育成に取り組んだ。
事 業	科学分析事業では、新規規制物質への対応など顧客の多様なニーズに対し、丁寧かつ迅速な対応を図りながら、高い測定分析精度の確保と品質の高いサービスの提供により顧客満足度を高めるなど、受注拡大を図った。令和6年度と比べて、売上高はやや減少したものの、修繕費等の縮小により減収増益となった。 環境コンサルティング事業では、環境アセスメント業務において受注を見込んでいた案件の事業化の遅れや大型案件の契約工期の延長等により業績に大きな影響を受け、さらに人件費の増加も重なった結果、減収減益となった。 最終処分場事業では、新小山最終処分場の増設区域の供用開始に伴い処分単価を改定し、令和6年度と比べて売上高は増加したが、固定資産税の増加等により、増収減益となった。 社会貢献事業については、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発活動や脱炭素に向けた社会実装、三重県気候変動適応センター事業では気候変動影響と適応に関する情報の収集、整理及び分析、普及啓発等に取り組んだ。
経営状況	事業団全体の売上は令和6年度と同程度で推移した。経常利益については、最終処分場の増設に伴う固定資産税の大幅増加等により、令和6年度を下回ったが、中期経営計画の目標は達成することができた。
総括コメント	事業団全体として、令和6年度に完成した新小山最終処分場増設に伴う、固定資産税の大幅増加等がある中で、科学分析事業等の経営努力による利益増もあり経常利益は中期経営計画の目標を達成することができた。また、今後は人件費や物価の上昇、社屋修繕費の増加等が予想されるが、中期経営計画に基づき、より堅実な事業運営を実施していく。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	B	県民の環境保全に対する意識が高まる中、科学分析事業、環境コンサルティング事業、廃棄物管理事業を通じて、地域の環境保全に貢献した。廃棄物の適正処理や環境調査を着実に実施することで、県民の健康で文化的な生活の向上に寄与している。環境保全に関する社会からの要請に応え、今後もその役割を果たし続けることを期待する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、事業運営と人材育成を着実に進めてきた。その結果、売上高は令和6年度をわずかに下回ったものの、黒字を確保し、当期利益は計画目標を達成した。あわせて、人材の確保や職員の技術向上、業務の効率化に取り組んでいる。今後も堅実な事業運営を継続し、安定した経営を実現することを期待する。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	科学分析事業は、新たな規制物質への対応など多様なニーズに応えることで、件数・収益ともに増加した。環境コンサルティング事業は、業務受注体制の強化を図り、社会のニーズに即した幅広い事業に取り組むことで、安定的な利益の確保を期待する。最終処分場事業は、受入量の継続的な確保に努めることで、安定経営の実現につなげていくことを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	計画に沿って事業を進めた結果、当期利益で黒字を確保し、中期経営計画の目標を達成した。減収減益となった事業もあるものの、事業団全体としての経営状況は安定している。財政面については、今後も計画的に借入金の返済を進め、健全な財務基盤を維持されたい。引き続き堅実な事業運営を継続し、経営の一層の安定を図ることを期待する。
	県の評価				

《県の総括コメント》

県民の環境保全に対する意識が高まる中、各事業を通じて地域の環境保全に貢献している。中期経営計画に基づき経営の安定化に向けた取組を進めた結果、事業全体として黒字を確保した。今後も、安定した事業運営の継続と人材育成に注力し、環境保全に関わる多様なニーズに応える団体として、引き続きその役割を果たすことを期待する。